

政府の子育ても子育て政策で国民が最も望んでいるのは、単に教育費の負担軽減です。内閣府が2020年度に行なった「少子化社会に関する国際意識調査」によれば、育児支援の最重要政策はなにかとの質問に対し、日本では「教育費の支援、軽減」との回答が68・7%と最高でした。希望する人

数でみても「増やさない・増やせない理由は」との問いへの答えの最も多い「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」(51・6%)でした。安心して子どもを育てるための社会的環境に向けて、教育費負担の抜本的軽減を政策の中心に掲げなければなりません。

若い世代の切実な要求
内閣府の国際意識調査は05年から5年に一度、45ヵ国の子育て世代を対象に行われています。最新の20年度調査は、日本のほかフランス、ドイツ、スウェーデンを対象に行いました。

主張

教育費負担の軽減

ら5年に一度、45ヵ国の子育て世代を対象に行われています。最新の20年度調査は、日本のほかフランス、ドイツ、スウェーデンを対象に行いました。

「子どもを育てやすい国だと思うか」との問いに対し、日本では「そう思わない」とする回答

「子育てに優しい国」への柱に

が61・1%でトップでした。「そう思う」は最低の38・3%です。

スウェーデンは「そう思わない」は2・1%、「そう思う」は97・1%のほりました。フランスも「そう思わない」17・6%、「そう思う」82・0%で、日本とは懸

立った違いを言っています。

スウェーデンで「子どもを育てやすい国だと思う理由」について

のトップは、「教育費の支援、軽減があるから」(84・1%)となっています。スウェーデンでは教育を無償にするなどの仕組みが整っています。教育にかかわるお金の心配のないことが、子育てに

必要とする社会の土台になっていくことを示しています。

は「教育無償化」が39・3%と第一位でした。

希望を有する社会の土台になっていくことを示しています。

文部科学省の子どもの「学習調査」(21年度)では、幼稚園3歳児から高校卒業までの15年間平均で全く公立の場合5万74万円、小

中が公立、幼稚園と高校が私立の場合781万円、全て私立の場合1億1000万円と批判されています。

政治の姿勢変えなければ

小中学校の給食費を国の責任で無償化することは待ったなしです。高校無償化を進めることも不可欠です。大学半額の無償化をめざし、当面半額にすることは義務

です。日本独自の高すぎる入学金もなくする必要がありません。返済不要の給付奨学金を抜本的に拡充しなくてはなりません。

国際水準からも立ち遅れている

子ども関連予算、教育費への公的支出を大幅に増額する時です。

教育予算をほとんど増やさず、空前の大増額に税金をつぎ込む岸田政権の姿勢は根本的に間違っています。増額を許さず、子育て

教育予算を増やせの世論を広げることが急がれます。